

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	29,003	27,411	117,278
経常利益 (百万円)	1,490	1,803	7,300
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	962	1,092	4,915
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,065	879	2,712
純資産額 (百万円)	75,778	73,509	76,096
総資産額 (百万円)	113,211	114,256	119,422
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.89	10.22	45.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	63.5	62.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	145	2,535	9,592
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	624	1,297	9,763
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,217	3,082	796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,498	10,845	13,050

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費が伸び悩み、生産活動も停滞するなど景気は足踏みの状況が続く、海外経済では、米国が堅調なものの、中国及び他の新興国の減速が継続し、英国のEU離脱の影響も懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、国内市場は前期並みで推移しましたが、海外市場では、原油価格の低迷に伴う投資抑制の影響と円高の進行などにより減収となりました。また、伸銅品事業では、原材料相場下落に伴う販売価格の低下及び販売量の減少により大幅な減収となった結果、売上高の総額は前年同期比5.5%減の274億11百万円となりました。

損益面では、営業利益は、製造コスト削減の他、円高による海外生産品の仕入コストの減少により、前年同期比26.9%増の19億円、経常利益は、円高による為替差損の発生はありましたが前年同期比21.0%増の18億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比13.6%増の10億92百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において、建築設備向けが微増となったほか、既設プラント向け定期修理案件への納入はありましたが、前年好調であった半導体製造装置向けが減少したことにより前期並みとなりました。一方、海外市場においては、ブラジル子会社の売上が当第1四半期連結累計期間より加わりましたが、北米及びアジア向けを中心に減収となったことにより、バルブ事業の売上高は、前年同期比2.8%減の222億9百万円となりました。営業利益は、製造コスト削減の他、円高による海外生産品の仕入コストの減少及び前年同期に発生したM&A関連費用の負担が減少したことなどにより前年同期比14.6%増の25億94百万円となりました。

#### 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場が対前年同期比で下落したほか、販売量の減少もあり大幅減収となり、前年同期比17.3%減の44億88百万円となりました。営業利益は、当第1四半期連結累計期間を通じて原材料相場が安定的に推移し一定の利益を確保することができたことから、前年同期比445.2%増の1億42百万円となりました。

#### その他

その他の外部売上高は、ホテル事業では前期並みとなりましたが、前年6月末の保険事業譲渡の影響により前年同期比3.0%減の7億13百万円となり、営業利益は、1百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、有利子負債の返済などにより現金及び預金が減少したほか、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ51億65百万円減少し1,142億56百万円となりました。負債につきましては、仕入債務や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25億77百万円減少し407億47百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益10億92百万円はありましたが、自己株式の取得を9億31百万円行い、また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億87百万円減少し735億9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億4百万円減の108億45百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益17億58百万円、減価償却費9億85百万円となったほか、売上債権やたな卸資産の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは25億35百万円の資金の増加（前年同期は1億45百万円の減少）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

パルプ事業を中心に11億26百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは12億97百万円の資金の減少（前年同期は6億24百万円の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済13億3百万円、配当金の支払7億50百万円及び自己株式の取得9億31百万円などの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは30億82百万円の資金の減少（前年同期は22億17百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

### 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内パルプ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受けるほか、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

#### 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2018年度までの「中期経営計画」を策定しており、2020年度の連結業績目標を、売上高1,350億円、営業利益125億円、海外売上高比率37.7%としております。

中期経営計画においては、強みが生かせる重点市場分野である「建築設備」「石油化学・一般化学」「クリーンエネルギー」に経営資源を集中するとともに、機能別組織を貫く全社横断の戦略推進体制を強化してまいります。さらに、グローバル調達・内製化・生産性向上によるコスト改善を推進し、利益を生む設備投資を積極的に実施して、利益とキャッシュ・フロー重視の方針を徹底することで、ROEを向上させ、2018年度に営業利益100億円以上、2020年度に過去最高益を目指してまいります。

また、株主還元の実現として、現金配当による目標連結配当性向25%に加え、自己株式の取得にも積極的に取り組み、株主価値の一層の向上を図ります。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は17億58百万円、減価償却費は9億85百万円となったほか、売上債権やたな卸資産の減少などにより、25億35百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより12億97百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより30億82百万円の支出となりました。

上記の結果、第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は108億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4百万円の減少となりました。

##### 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

#### (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成28年5月に数値目標の見直しを行いました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,396,511	110,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	110,396,511	110,396,511	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	110,396	-	21,207	-	5,715

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,181,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,095,700	1,070,957	-
単元未満株式	普通株式 119,411	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,396,511	-	-
総株主の議決権	-	1,070,957	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,181,400	-	3,181,400	2.88
計	-	3,181,400	-	3,181,400	2.88

(注)上記のほか、平成28年5月30日の取締役会決議に基づき、平成28年6月30日までに自己株式を1,767,300株取得しております。当第1四半期会計期間末日現在において当社として認識している自己株式数は、4,948,782株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,649	12,007
受取手形及び売掛金	18,832	17,506
電子記録債権	6,657	7,288
商品及び製品	9,291	8,557
仕掛品	4,532	4,638
原材料及び貯蔵品	7,088	6,849
その他	2,517	2,668
貸倒引当金	68	66
流動資産合計	63,501	59,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,090	11,912
土地	11,063	11,010
その他(純額)	15,634	15,619
有形固定資産合計	38,788	38,542
無形固定資産		
のれん	2,396	2,251
その他	3,149	3,354
無形固定資産合計	5,545	5,606
投資その他の資産	1 11,586	1 10,657
固定資産合計	55,920	54,806
資産合計	119,422	114,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,405	5,818
1年内償還予定の社債	799	799
短期借入金	2,025	700
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,593
未払法人税等	864	929
賞与引当金	1,697	987
役員賞与引当金	169	55
その他	4,290	4,579
流動負債合計	19,040	16,464
固定負債		
社債	12,680	12,620
長期借入金	6,714	7,088
退職給付に係る負債	344	344
役員退職慰労引当金	282	289
資産除去債務	424	418
その他	3,837	3,521
固定負債合計	24,284	24,283
負債合計	43,325	40,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743
利益剰余金	45,118	45,460
自己株式	1,193	2,124
株主資本合計	70,875	70,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	2,078
為替換算調整勘定	1,220	55
退職給付に係る調整累計額	228	210
その他の包括利益累計額合計	4,194	2,233
非支配株主持分	1,027	989
純資産合計	76,096	73,509
負債純資産合計	119,422	114,256

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,003	27,411
売上原価	21,869	19,984
売上総利益	7,134	7,426
販売費及び一般管理費	5,635	5,526
営業利益	1,498	1,900
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	90	109
為替差益	44	-
その他	73	79
営業外収益合計	215	210
営業外費用		
支払利息	49	58
売上割引	83	95
為替差損	-	99
支払補償費	70	-
その他	18	53
営業外費用合計	223	306
経常利益	1,490	1,803
特別利益		
有形固定資産売却益	9	1
事業譲渡益	170	-
その他	0	0
特別利益合計	180	2
特別損失		
有形固定資産除売却損	16	43
その他	4	3
特別損失合計	21	47
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,758
法人税等	684	649
四半期純利益	965	1,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	1,092

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	965	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	666
為替換算調整勘定	336	1,304
退職給付に係る調整額	16	17
その他の包括利益合計	100	1,989
四半期包括利益	1,065	879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	867
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,649	1,758
減価償却費	900	985
賞与引当金の増減額(は減少)	827	699
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	19
受取利息及び受取配当金	97	130
支払利息	49	58
事業譲渡損益(は益)	170	-
売上債権の増減額(は増加)	513	315
たな卸資産の増減額(は増加)	1,212	390
その他の流動資産の増減額(は増加)	79	28
仕入債務の増減額(は減少)	460	309
その他の流動負債の増減額(は減少)	287	565
その他	56	90
小計	1,387	3,035
利息及び配当金の受取額	97	137
利息の支払額	46	33
法人税等の支払額	1,584	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	2,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,131	1,126
有形固定資産の売却による収入	92	2
無形固定資産の取得による支出	191	377
投資有価証券の取得による支出	2	2
事業譲渡による収入	170	-
その他	437	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	1,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	681	1,303
長期借入れによる収入	-	997
長期借入金の返済による支出	719	813
社債の償還による支出	10	60
自己株式の取得による支出	0	931
配当金の支払額	757	750
その他	48	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,217	3,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,077	2,204
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	13,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,498	110,845

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	4百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	10,532	12,007
預入期間が3か月を超える定期預金	1,034	1,161
現金及び現金同等物	9,498	10,845

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	757	7	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	750	7	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9億31百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21億24百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	22,837	5,430	735	-	29,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	608	4	669	-
計	22,893	6,039	740	669	29,003
セグメント利益	2,263	26	5	797	1,498

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 797百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 797百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	22,209	4,488	713	-	27,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	520	7	575	-
計	22,256	5,009	721	575	27,411
セグメント利益又は損失 ( )	2,594	142	1	835	1,900

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 835百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 830百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	8.89円	10.22円
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	962	1,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	962	1,092
普通株式の期中平均株式数(株)	108,216,706	106,920,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月30日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....750百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月6日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社キッツ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。